

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社オービック
【英訳名】	OBIC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 野田 順弘
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目4番15号
【電話番号】	(03)3245-6500(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営企画室長 加納 博史
【縦覧に供する場所】	株式会社オービック大阪本社 (大阪府大阪市中央区博労町三丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	11,059	11,023	47,893
経常利益(百万円)	5,049	4,989	20,321
四半期(当期)純利益(百万円)	3,049	3,139	7,370
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,309	2,650	6,120
純資産額(百万円)	122,520	123,472	122,470
総資産額(百万円)	138,114	139,163	140,011
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	316.93	333.20	775.81
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	88.7	88.7	87.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,889	1,933	11,870
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,115	429	4,519
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,828	1,648	6,689
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高(百万円)	28,038	34,609	34,754

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第44期第1四半期連結累計期間、第45期第1四半期連結累計期間及び第44期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第44期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、前年度末近くに発生した東日本大震災の影響により生産や輸出が大きく減少するなど、全体的に厳しい状況が続いてまいりました。先行きについては、一部に持ち直しの動きが出始めているとされているものの、原発事故の影響で今後も続くと言想される電力供給の制約による生産活動の持続的停滞や生産拠点の海外流出、海外経済の減速懸念などもあり、当面は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当情報サービス業界においても、情報システムへの投資が徐々に回復基調にあった震災以前に比べ、企業が不要不急のシステム投資に対して慎重になるなど、厳しいビジネス環境が続いております。このような環境の中で、企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、これまで以上に顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、営業とシステムエンジニアが一体となってビジネスに対応する製販一体体制を強化するとともに、社員一人ひとりの成長を目指した社員教育に注力することで提案力の強化・生産性の向上を図り、顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。

当社の主力である基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計情報システムを中心に販売・生産管理システムなどが様々な業種・規模の企業に幅広く求められました。一方、業種別システムでは、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムや融資審査の支援システム、そして個別原価計算による「プロジェクト別採算管理システム」などが幅広く求められました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高110億23百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益41億18百万円（同3.8%増）、経常利益は49億89百万円（同1.2%減）、四半期純利益は31億39百万円（同2.9%増）となりました。

今後も当社は、お客様にフィットする、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

製販一体での直接販売によって、リソースを意識しつつ、幅広いニーズを捉える顧客満足度の高い提案活動を続けております。その結果、主力の基幹系統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に、販売・生産システムなどが様々な業種・規模の企業で求められております。業種・業務別のソリューションにおいては、金融機関向けの不動産担保評価・管理システムなどが堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、65億22百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は24億42百万円（同1.3%減）となりました。

(B) システムサポート事業

当社の主力サービスであるシステムの「運用支援サービス」が前年度までに引き続き順調に伸長しております。販売価格の低下などにより「ハードウェアサポート」の売上はやや減少したものの、全体として堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は、31億86百万円（前年同期比5.1%増）、営業利益は15億4百万円（同11.1%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

付加価値の高い業務用パッケージソフト販売や印刷サプライなどのオフィス用品の販売が堅調に推移しており、また採算性も改善してきております。

この結果、外部顧客に対する売上高は、13億15百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1億71百万円（同21.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は346億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億45百万円減少いたしました。各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果増加した資金は、19億33百万円（前年同期比2.3%増）であります。これは主に、税金等調整前四半期純利益が49億88百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が3億89百万円計上されたこと及び売上債権が10億80百万円減少した一方で、仕入債務が6億12百万円減少及び法人税等の支払37億55百万円が発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果減少した資金は、4億29百万円（前年同期は61億15百万円の減少）であります。これは主に有形固定資産の取得により39百万円、投資有価証券の購入・売却により3億89百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果減少した資金は、16億48百万円（前年同期は18億28百万円の減少）であり、これは配当金の支払によるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンピュータシステムの先端技術分野で今後の事業の中心となる製品の研究開発を進めており、連結財務諸表を作成する当社のシステムインテグレーション事業においてのみ行なっております。

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業の総合的な観点から、ネットワーク技術や通信技術、ハードウェアの新製品に対する検証、あるいはソフトウェアやミドルウェアに対する検証、インターネットやイントラネット等々の幅広い分野で研究活動を行い、「フレックスライブラリー」を充実させてまいりました。この「フレックスライブラリー」は、長年培ってきた豊富なノウハウとシステム技術を業種別業務別に分類・分析し、共通部品をツール化したもので、システム工数を大幅に削減し、顧客に対してコストパフォーマンスの高いシステムの提供が可能となるものであります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は3億37百万円であります。

当期における成果といたしましては、前年に引き続き当社主力製品である基幹系の統合業務ソフトウェア「OBIC7FX」の開発効率向上のための取り組みなど、また、顧客満足度向上のためのクラウド・コンピューティングによるシステム提供の準備も進めてまいりました。今後とも付加価値の高いソリューションの提案ができるよう努めてまいり所存であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,840,000
計	39,840,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,960,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数10株
計	9,960,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	9,960,000	-	19,178	-	19,413

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 538,040	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,421,370	942,137	-
単元未満株式	普通株式 590	-	-
発行済株式総数	9,960,000	-	-
総株主の議決権	-	942,137	-

(注) 上記の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が9株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オービック	東京都中央区 京橋2-4-15	538,040	-	538,040	5.40
計	-	538,040	-	538,040	5.40

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,754	36,609
受取手形及び売掛金	6,975	5,895
商品及び製品	99	63
仕掛品	576	588
原材料及び貯蔵品	92	114
その他	3,052	3,166
貸倒引当金	10	9
流動資産合計	47,540	46,427
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,843	3,801
土地	27,077	27,077
その他(純額)	374	345
有形固定資産合計	31,294	31,223
無形固定資産		
その他	58	54
無形固定資産合計	58	54
投資その他の資産		
投資有価証券	53,131	53,008
その他	8,042	8,506
貸倒引当金	10	10
投資損失引当金	46	46
投資その他の資産合計	61,116	61,457
固定資産合計	92,470	92,736
資産合計	140,011	139,163

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,385	2,772
未払法人税等	3,871	1,940
賞与引当金	2,243	2,683
役員賞与引当金	30	-
その他	2,883	3,133
流動負債合計	12,414	10,530
固定負債		
退職給付引当金	4,349	4,371
役員退職慰労引当金	643	654
資産除去債務	122	123
その他	11	12
固定負債合計	5,126	5,161
負債合計	17,541	15,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	94,839	96,330
自己株式	9,792	9,792
株主資本合計	123,756	125,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	610	121
土地再評価差額金	1,896	1,896
その他の包括利益累計額合計	1,286	1,774
純資産合計	122,470	123,472
負債純資産合計	140,011	139,163

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	11,059	11,023
売上原価	4,631	4,525
売上総利益	6,428	6,497
販売費及び一般管理費	1 2,459	1 2,379
営業利益	3,968	4,118
営業外収益		
受取利息	543	305
受取配当金	57	113
投資有価証券売却益	175	5
持分法による投資利益	280	424
受取賃貸料	21	20
その他	42	32
営業外収益合計	1,121	902
営業外費用		
賃貸費用	40	30
その他	0	0
営業外費用合計	41	30
経常利益	5,049	4,989
特別損失		
固定資産除却損	0	0
固定資産売却損	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	102	-
その他	-	0
特別損失合計	103	1
税金等調整前四半期純利益	4,946	4,988
法人税、住民税及び事業税	1,997	1,869
法人税等調整額	100	20
法人税等合計	1,896	1,848
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	3,139
少数株主利益	-	-
四半期純利益	3,049	3,139

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,049	3,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,187	264
持分法適用会社に対する持分相当額	552	224
その他の包括利益合計	1,740	488
四半期包括利益	1,309	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,309	2,650
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,946	4,988
減価償却費	81	88
持分法による投資損益(は益)	280	424
退職給付引当金の増減額(は減少)	68	21
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	9	11
賞与引当金の増減額(は減少)	632	440
役員賞与引当金の増減額(は減少)	54	30
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	0
受取利息及び受取配当金	601	418
固定資産除却損	0	0
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
売上債権の増減額(は増加)	870	1,080
たな卸資産の増減額(は増加)	27	2
仕入債務の増減額(は減少)	396	612
その他	32	153
小計	5,271	5,299
利息及び配当金の受取額	336	389
法人税等の支払額	3,718	3,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889	1,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	3,996	426
投資有価証券の売却による収入	237	37
有形固定資産の取得による支出	2,356	39
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	0	0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,115	429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,828	1,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,828	1,648
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,054	145
現金及び現金同等物の期首残高	34,093	34,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 28,038	1 34,609

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

当社は、2つの重要な非上場の私募社債を保有しております。これらの債券は金融商品に関する会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる(市場価格がなく、かつ時価を合理的に算定できない)債券」に該当するため、連結貸借対照表計上額の算定において、当該債券ごとに個別の信用リスクに応じた償還不能額を見積もるべく、同時に債券全体の回収可能性を検討してまいりましたが、その金額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られていないため、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において取得原価をもって連結貸借対照表計上額としております。

これらの債券の元本及び利息は連結貸借対照表の各科目の中に以下の通り含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資有価証券	15,000百万円	15,000百万円
未収入金(流動資産 その他)	1,249百万円	1,271百万円
長期未収入金(投資その他の資産 その他)	1,589百万円	1,867百万円

なお、これらの債券の満期償還日は、いずれも平成25年9月の予定であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の通りであります。
給料及び手当 959百万円	給料及び手当 897百万円
賞与引当金繰入額 404百万円	賞与引当金繰入額 383百万円
退職給付費用 38百万円	退職給付費用 32百万円
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円	役員退職慰労引当金繰入額 10百万円
賃借料 97百万円	賃借料 92百万円
減価償却費 43百万円	減価償却費 46百万円
広告宣伝費 272百万円	広告宣伝費 275百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 31,038	現金及び預金勘定 36,609
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,000
現金及び現金同等物 28,038	現金及び現金同等物 34,609

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,828	利益剰余金	190円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,648	利益剰余金	175円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサ ポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	6,666	3,032	1,360	11,059	-	11,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	83	84	84	-
計	6,668	3,032	1,444	11,144	84	11,059
セグメント利益	2,473	1,354	141	3,968	-	3,968

(注)1. 「調整額」の84百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	システムインテ グレーション	システムサ ポート	オフィスオート メーション	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売 上高	6,522	3,186	1,315	11,023	-	11,023
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	-	74	75	75	-
計	6,523	3,186	1,389	11,099	75	11,023
セグメント利益	2,442	1,504	171	4,118	-	4,118

(注)1. 「調整額」の75百万円は、セグメント間取引の消去の額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	316円93銭	333円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,049	3,139
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,049	3,139
普通株式の期中平均株式数(株)	9,621,951	9,421,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
連結財務諸表提出会社は、平成23年7月1日開催の取締役会において会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、平成23年7月4日から平成24年3月31日までに、同社の普通株式400,000株、取得価額の総額6,000百万円を限度として取得することを決議いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

株式会社オービック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島康晴印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木一宏印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新居伸浩印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社は、2つの重要な非上場の債券に関し個別の信用リスクに応じた償還不能額を合理的に算定するに足りる十分な情報が得られていないため、取得原価をもって連結貸借対照表計上額としている。これは、当監査法人が前連結会計年度の連結財務諸表に対して限定付適正意見を表明する原因となっている。当第1四半期連結会計期間においても、前連結会計年度において限定付適正意見を表明する原因となった事項が解消されていないため、当監査法人は、当該債券に関連する会計処理に関し結論の表明の基礎となる証拠を入手することができず、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

取得原価をもって連結貸借対照表に計上されている当該債券の元本及び利息は、前連結会計年度の連結貸借対照表については、投資有価証券15,000百万円、未収入金（流動資産 その他）1,249百万円、長期未収入金（投資その他の資産 その他）1,589百万円であり、また、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間の四半期連結貸借対照表については、投資有価証券15,000百万円、未収入金（流動資産 その他）1,271百万円、長期未収入金（投資その他の資産 その他）1,867百万円である。

限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービック及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。